

平成 25 年度公害苦情調査

－ 結果報告 －

平成 26 年 12 月 19 日
公害等調整委員会

目 次

第1	公害苦情の受付状況	
1	全国の公害苦情受付件数	1
2	公害の種類別苦情件数	3
	(1) 典型7公害の種類別苦情件数	4
	(2) 典型7公害以外の種類別苦情件数	6
3	主な発生原因別公害苦情件数	8
4	主な発生源別公害苦情件数	10
5	被害の発生地域別公害苦情件数	11
6	被害の種類別公害苦情件数	12
7	単独型・複合型公害の苦情件数	13
8	受付機関別公害苦情件数	15
第2	公害苦情の処理状況	
1	全国の公害苦情取扱件数	16
2	苦情の処理に要した期間別直接処理件数	19
3	被害の発生態様別直接処理件数	21
4	被害戸数別直接処理件数	22
5	行政措置別直接処理件数	23
6	防止対策の実施状況	24
	(1) 防止対策実施の有無等	24
	(2) 防止対策の内容	24
7	法令との関係別直接処理件数	25
第3	公害苦情処理担当の職員数	26
付	公害苦情調査の概要	27

第1 公害苦情の受付状況

1 全国の公害苦情受付件数

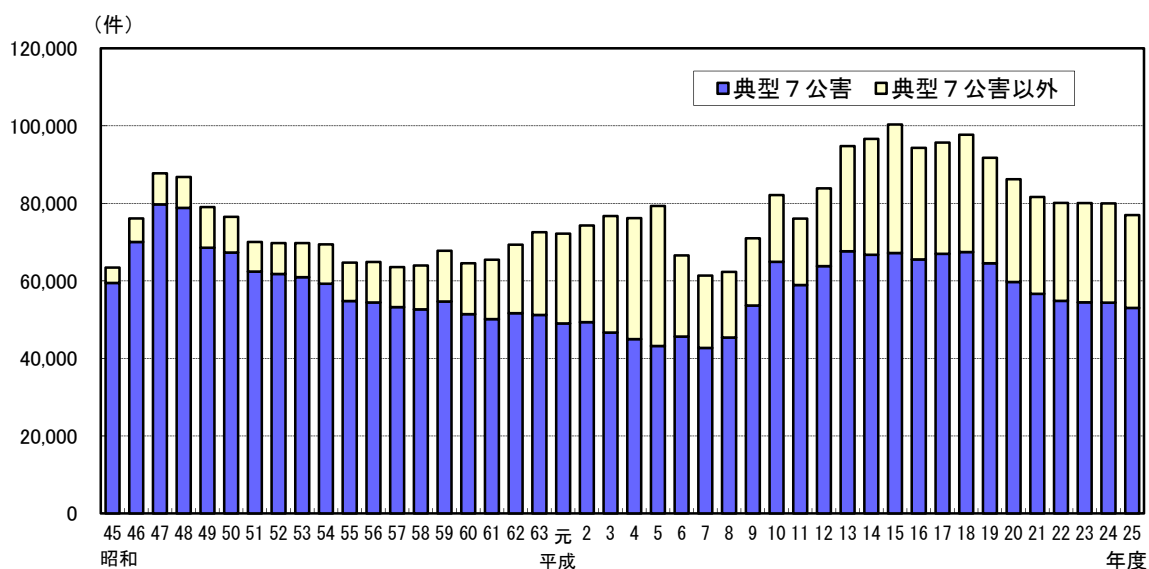
平成25年度の全国の公害苦情受付件数は76,958件

前年度に比べ3,042件(3.8%)の減少

平成25年度に新規に受け付けた公害苦情件数は76,958件で、前年度(平成24年度)に比べ3,042件(対前年度比3.8%)減少している。

最近の推移をみると、平成15年度には調査開始(昭和41年度)以来初めて10万件を上回った後、16年度は一旦減少し、17年度、18年度と続けて増加したが、19年度以降は7年続けて減少している。

図1 公害苦情件数の推移



注1) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注2) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域(青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村)の苦情件数が含まれていない。

表 1 公害苦情件数の推移

(単位：件)

年 度	公害苦情件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)	公害苦情指数 (昭和45年度=100)
昭和45年度	63,433	22,579	55.3	100.0
46	76,106	12,673	20.0	120.0
47	87,764	11,658	15.3	138.4
48	86,777	-987	-1.1	136.8
49	79,015	-7,762	-8.9	124.6
50	76,531	-2,484	-3.1	120.6
51	70,033	-6,498	-8.5	110.4
52	69,729	-304	-0.4	109.9
53	69,730	1	0.0	109.9
54	69,421	-309	-0.4	109.4
55	64,690	-4,731	-6.8	102.0
56	64,883	193	0.3	102.3
57	63,559	-1,324	-2.0	100.2
58	63,976	417	0.7	100.9
59	67,754	3,778	5.9	106.8
60	64,550	-3,204	-4.7	101.8
61	65,467	917	1.4	103.2
62	69,313	3,846	5.9	109.3
63	72,565	3,252	4.7	114.4
平成元年度	72,159	-406	-0.6	113.8
2	74,294	2,135	3.0	117.1
3	76,713	2,419	3.3	120.9
4	76,186	-527	-0.7	120.1
5	79,317	3,131	4.1	125.0
6	66,556	-12,761	-16.1	104.9
7	61,364	-5,192	-7.8	96.7
8	62,315	951	1.5	98.2
9	70,975	8,660	13.9	111.9
10	82,138	11,163	15.7	129.5
11	76,080	-6,058	-7.4	119.9
12	83,881	7,801	10.3	132.2
13	94,767	10,886	13.0	149.4
14	96,613	1,846	1.9	152.3
15	100,323	3,710	3.8	158.2
16	94,321	-6,002	-6.0	148.7
17	95,655	1,334	1.4	150.8
18	97,713	2,058	2.2	154.0
19	91,770	-5,943	-6.1	144.7
20	86,236	-5,534	-6.0	135.9
21	81,632	-4,604	-5.3	128.7
22	80,095	-1,537	-1.9	126.3
23	80,051	-44	-0.1	126.2
24	80,000	-51	-0.1	126.1
25	76,958	-3,042	-3.8	121.3

注1) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。

注2) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村）の苦情件数が含まれていない。

2 公害の種類別苦情件数

典型7公害の苦情件数は53,039件で、前年度に比べ1,338件(2.5%)の減少

典型7公害以外の苦情件数は23,919件で、前年度に比べ1,704件(6.7%)の減少

平成25年度の公害苦情件数(76,958件)のうち、「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」のいわゆる「典型7公害」の苦情件数は53,039件(公害苦情件数の68.9%)で、前年度に比べ1,338件(対前年度比2.5%)減少している。

また、廃棄物投棄など「典型7公害以外」の苦情件数は23,919件(公害苦情件数の31.1%)で、前年度に比べ1,704件(対前年度比6.7%)減少している。

図2 典型7公害及び典型7公害以外の苦情件数の推移

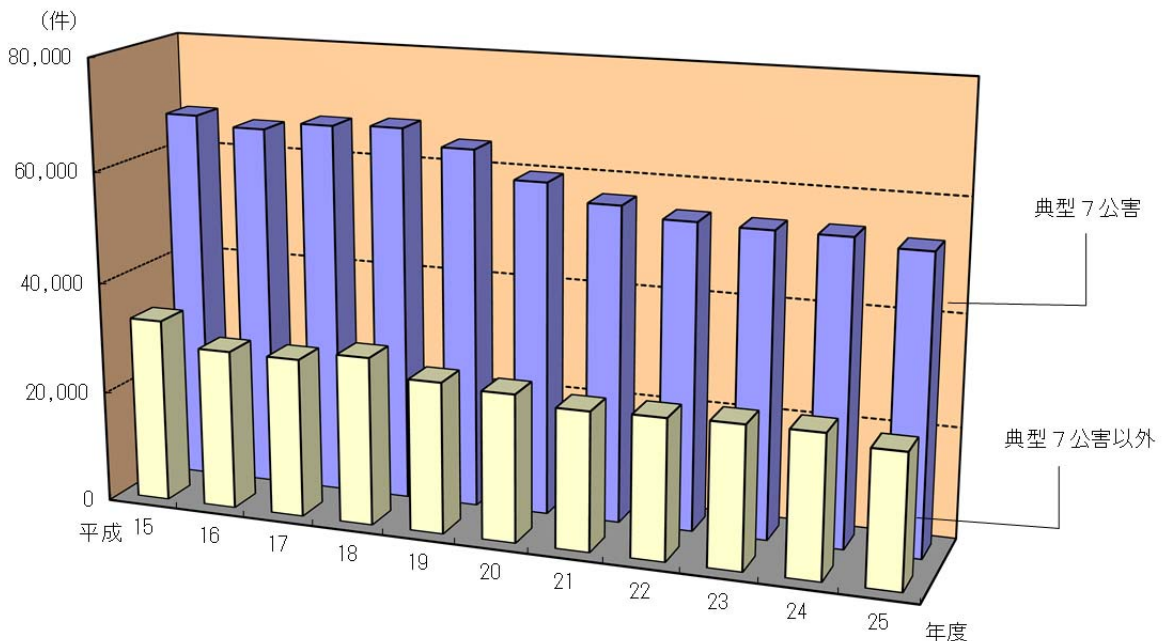


表2 典型7公害及び典型7公害以外の苦情件数の推移

(単位：件)

年度	合計 a	典型7公害				典型7公害以外			
		公害苦情 件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)	公害苦情 件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)
平成15年度	100,323	67,197	67.0	470	0.7	33,126	33.0	3,240	10.8
16	94,321	65,535	69.5	-1,662	-2.5	28,786	30.5	-4,340	-13.1
17	95,655	66,992	70.0	1,457	2.2	28,663	30.0	-123	-0.4
18	97,713	67,415	69.0	423	0.6	30,298	31.0	1,635	5.7
19	91,770	64,529	70.3	-2,886	-4.3	27,241	29.7	-3,057	-10.1
20	86,236	59,703	69.2	-4,826	-7.5	26,533	30.8	-708	-2.6
21	81,632	56,665	69.4	-3,038	-5.1	24,967	30.6	-1,566	-5.9
22	80,095	54,845	68.5	-1,820	-3.2	25,250	31.5	283	1.1
23	80,051	54,453	68.0	-392	-0.7	25,598	32.0	348	1.4
24	80,000	54,377	68.0	-76	-0.1	25,623	32.0	25	0.1
25	76,958	53,039	68.9	-1,338	-2.5	23,919	31.1	-1,704	-6.7

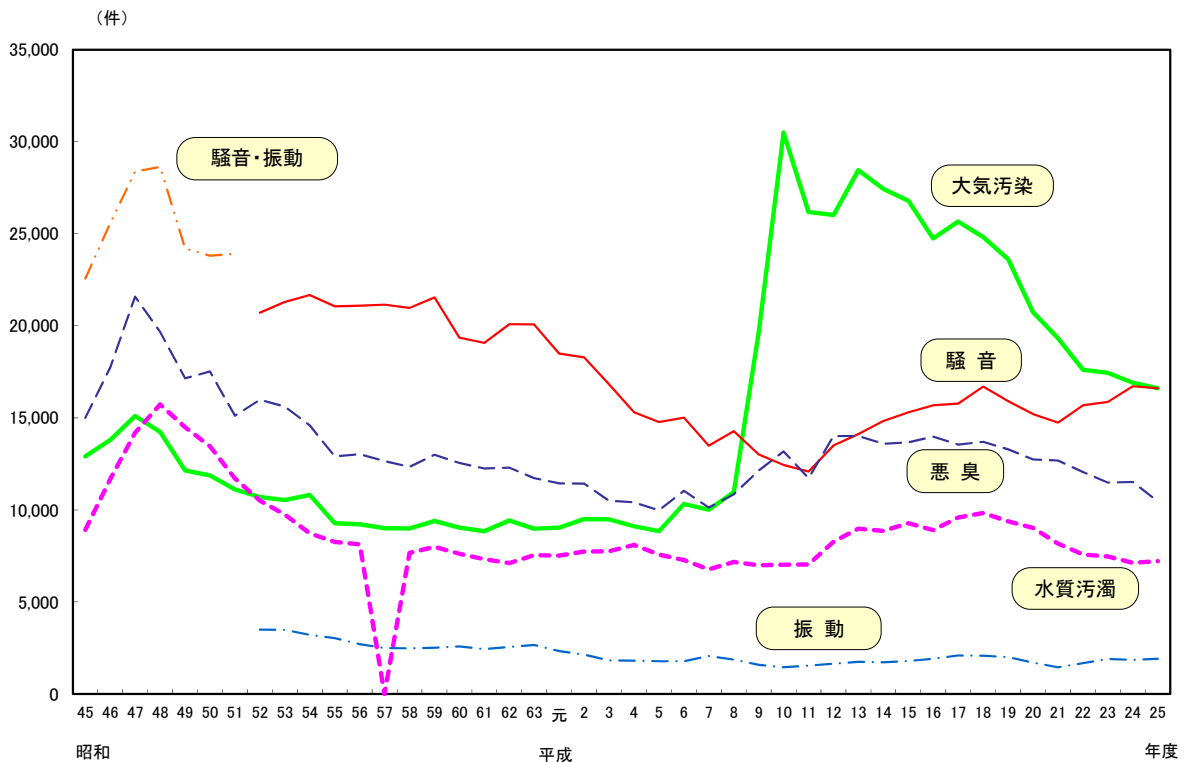
(1) 典型7公害の種類別苦情件数

典型7公害の苦情件数のうち「大気汚染」及び「騒音」がそれぞれ3割超
「騒音」が「大気汚染」とほぼ同数に並ぶ

平成25年度の典型7公害の苦情件数（53,039件）を種類別にみると、「大気汚染」が16,616件（典型7公害苦情件数の31.3%）と最も多く、次いで、「騒音」が16,611件（同31.3%）、「悪臭」が10,464件（同19.7%）、「水質汚濁」が7,216件（同13.6%）、「振動」が1,914件（同3.6%）、「土壌汚染」が202件（同0.4%）、「地盤沈下」が16件（同0.0%）となっている。

最近5年間の動きをみると、「大気汚染」、「悪臭」、「水質汚濁」は減少傾向にある一方、「騒音」は増加傾向にあり、平成25年度は、「騒音」が「大気汚染」とほぼ同数となった。

図3 典型7公害の種類別苦情件数の推移



注1) 「土壌汚染」及び「地盤沈下」は苦情件数が少ないため、表示していない。
 注2) 「騒音」と「振動」は、昭和51年度以前の調査においては、「騒音・振動」としてとらえていた。
 注3) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている。
 注4) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響により報告の得られなかった地域（青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村）の苦情件数が含まれていない。

表3 典型7公害の種類別苦情件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計							
		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	
公害苦情件数	平成15年度	67,197	26,793	9,273	342	15,295	1,797	28	13,669
	16	65,535	24,741	8,909	268	15,689	1,916	28	13,984
	17	66,992	25,658	9,595	281	15,767	2,100	40	13,551
	18	67,415	24,825	9,825	271	16,692	2,081	24	13,697
	19	64,529	23,628	9,383	281	15,913	2,000	34	13,290
	20	59,703	20,749	9,023	253	15,211	1,699	28	12,740
	21	56,665	19,324	8,171	251	14,749	1,455	30	12,685
	22	54,845	17,612	7,574	222	15,678	1,675	23	12,061
	23	54,453	17,444	7,477	252	15,862	1,902	22	11,494
	24	54,377	16,907	7,129	229	16,714	1,858	21	11,519
	25	53,039	16,616	7,216	202	16,611	1,914	16	10,464
構成比(%)	平成15年度	100.0	39.9	13.8	0.5	22.8	2.7	0.0	20.3
	16	100.0	37.8	13.6	0.4	23.9	2.9	0.0	21.3
	17	100.0	38.3	14.3	0.4	23.5	3.1	0.1	20.2
	18	100.0	36.8	14.6	0.4	24.8	3.1	0.0	20.3
	19	100.0	36.6	14.5	0.4	24.7	3.1	0.1	20.6
	20	100.0	34.8	15.1	0.4	25.5	2.8	0.0	21.3
	21	100.0	34.1	14.4	0.4	26.0	2.6	0.1	22.4
	22	100.0	32.1	13.8	0.4	28.6	3.1	0.0	22.0
	23	100.0	32.0	13.7	0.5	29.1	3.5	0.0	21.1
	24	100.0	31.1	13.1	0.4	30.7	3.4	0.0	21.2
	25	100.0	31.3	13.6	0.4	31.3	3.6	0.0	19.7
対前年度増減数	平成15年度	470	-636	410	71	461	75	9	80
	16	-1,662	-2,052	-364	-74	394	119	0	315
	17	1,457	917	686	13	78	184	12	-433
	18	423	-833	230	-10	925	-19	-16	146
	19	-2,886	-1,197	-442	10	-779	-81	10	-407
	20	-4,826	-2,879	-360	-28	-702	-301	-6	-550
	21	-3,038	-1,425	-852	-2	-462	-244	2	-55
	22	-1,820	-1,712	-597	-29	929	220	-7	-624
	23	-392	-168	-97	30	184	227	-1	-567
	24	-76	-537	-348	-23	852	-44	-1	25
	25	-1,338	-291	87	-27	-103	56	-5	-1,055
対前年度増減率(%)	平成15年度	0.7	-2.3	4.6	26.2	3.1	4.4	47.4	0.6
	16	-2.5	-7.7	-3.9	-21.6	2.6	6.6	0.0	2.3
	17	2.2	3.7	7.7	4.9	0.5	9.6	42.9	-3.1
	18	0.6	-3.2	2.4	-3.6	5.9	-0.9	-40.0	1.1
	19	-4.3	-4.8	-4.5	3.7	-4.7	-3.9	41.7	-3.0
	20	-7.5	-12.2	-3.8	-10.0	-4.4	-15.1	-17.6	-4.1
	21	-5.1	-6.9	-9.4	-0.8	-3.0	-14.4	7.1	-0.4
	22	-3.2	-8.9	-7.3	-11.6	6.3	15.1	-23.3	-4.9
	23	-0.7	-1.0	-1.3	13.5	1.2	13.6	-4.3	-4.7
	24	-0.1	-3.1	-4.7	-9.1	5.4	-2.3	-4.5	0.2
	25	-2.5	-1.7	1.2	-11.8	-0.6	3.0	-23.8	-9.2

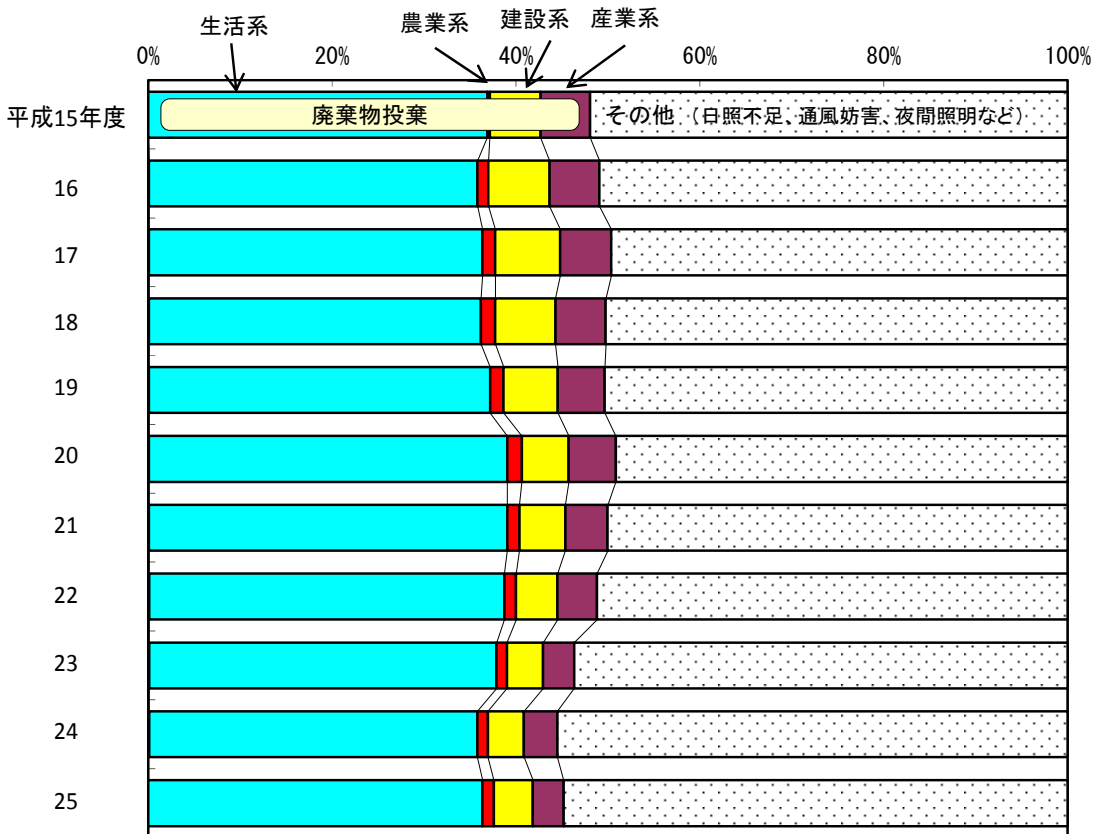
(2) 典型7公害以外の種類別苦情件数

典型7公害以外の苦情件数の4割超は「廃棄物投棄」

平成25年度の典型7公害以外の苦情件数(23,919件)のうち、「廃棄物投棄」は10,801件(典型7公害以外の苦情件数の45.2%)で、前年度に比べ584件(対前年度比5.1%)減少している。

廃棄物投棄の内訳をみると、「生活系」の投棄が8,696件(廃棄物投棄の80.5%)と最も多く、次いで、「建設系」の投棄が1,016件(同9.4%)、「産業系」の投棄が796件(同7.4%)、「農業系」の投棄が293件(同2.7%)となっている。

図4 典型7公害以外の種類別苦情件数の割合の推移



〈参考〉 典型7公害以外の種類

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等による「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生する畜産関係の動物の死骸及びふん尿等による「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生する建築廃材等による「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に産業の「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」等の業務から排出されたごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
その他	高層建築物などによる日照不足・通風妨害、深夜の照明や光などに対する苦情、テレビ・ラジオなどの受信妨害や違法電波などに対する苦情など	

表4 典型7公害以外の種類別苦情件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計						その他
			廃棄物投棄	生活系	農業系	建設系	産業系	
公害苦情件数	平成15年度	33,126	15,911	12,216	91	1,823	1,781	17,215
	16	28,786	14,113	10,296	342	1,913	1,562	14,673
	17	28,663	14,424	10,409	396	2,025	1,594	14,239
	18	30,298	15,064	10,951	471	1,984	1,658	15,234
	19	27,241	13,511	10,118	399	1,606	1,388	13,730
	20	26,533	13,480	10,349	419	1,354	1,358	13,053
	21	24,967	12,462	9,737	327	1,250	1,148	12,505
	22	25,250	12,306	9,770	318	1,138	1,080	12,944
	23	25,598	11,846	9,681	292	1,003	870	13,752
	24	25,623	11,385	9,154	295	1,003	933	14,238
	25	23,919	10,801	8,696	293	1,016	796	13,118
構成比(%)	平成15年度	100.0	48.0	76.8	0.6	11.5	11.2	52.0
	16	100.0	49.0	73.0	2.4	13.6	11.1	51.0
	17	100.0	50.3	72.2	2.7	14.0	11.1	49.7
	18	100.0	49.7	72.7	3.1	13.2	11.0	50.3
	19	100.0	49.6	74.9	3.0	11.9	10.3	50.4
	20	100.0	50.8	76.8	3.1	10.0	10.1	49.2
	21	100.0	49.9	78.1	2.6	10.0	9.2	50.1
	22	100.0	48.7	79.4	2.6	9.2	8.8	51.3
	23	100.0	46.3	81.7	2.5	8.5	7.3	53.7
	24	100.0	44.4	80.4	2.6	8.8	8.2	55.6
	25	100.0	45.2	80.5	2.7	9.4	7.4	54.8
対前年度増減数	平成15年度	3,240	2,262	2,203	-2	15	46	978
	16	-4,340	-1,798	-1,920	251	90	-219	-2,542
	17	-123	311	113	54	112	32	-434
	18	1,635	640	542	75	-41	64	995
	19	-3,057	-1,553	-833	-72	-378	-270	-1,504
	20	-708	-31	231	20	-252	-30	-677
	21	-1,566	-1,018	-612	-92	-104	-210	-548
	22	283	-156	33	-9	-112	-68	439
	23	348	-460	-89	-26	-135	-210	808
	24	25	-461	-527	3	0	63	486
	25	-1,704	-584	-458	-2	13	-137	-1,120
対前年度増減率(%)	平成15年度	10.8	16.6	22.0	-2.2	0.8	2.7	6.0
	16	-13.1	-11.3	-15.7	275.8	4.9	-12.3	-14.8
	17	-0.4	2.2	1.1	15.8	5.9	2.0	-3.0
	18	5.7	4.4	5.2	18.9	-2.0	4.0	7.0
	19	-10.1	-10.3	-7.6	-15.3	-19.1	-16.3	-9.9
	20	-2.6	-0.2	2.3	5.0	-15.7	-2.2	-4.9
	21	-5.9	-7.6	-5.9	-22.0	-7.7	-15.5	-4.2
	22	1.1	-1.3	0.3	-2.8	-9.0	-5.9	3.5
	23	1.4	-3.7	-0.9	-8.2	-11.9	-19.4	6.2
	24	0.1	-3.9	-5.4	1.0	0.0	7.2	3.5
	25	-6.7	-5.1	-5.0	-0.7	1.3	-14.7	-7.9

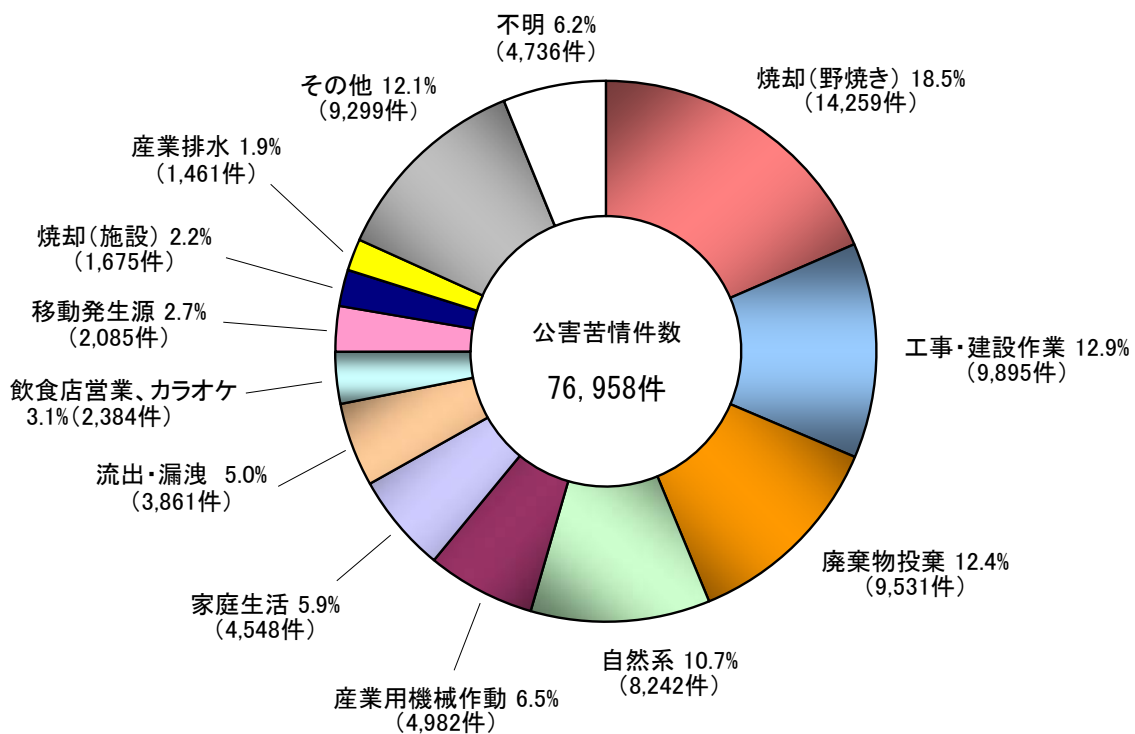
注) 「生活系」「農業系」「建設系」及び「産業系」の構成比(%)は、「廃棄物投棄」に占める割合である。

3 主な発生原因別公害苦情件数

主な発生原因のうち最も多いのは「焼却（野焼き）」で、全体の約2割

平成25年度の公害苦情件数（76,958件）を主な発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」が14,259件（公害苦情件数の18.5%）と最も多く、次いで、「工事・建設作業」が9,895件（同12.9%）、「廃棄物投棄」が9,531件（同12.4%）、「自然系」が8,242件（同10.7%）、「産業用機械作動」が4,982件（同6.5%）、「家庭生活」が4,548件（同5.9%）、などの順となっている。

図5 主な発生原因別公害苦情件数の割合



注1) 「自然系」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害をいう。

注2) 「家庭生活」は、「家庭生活（機器）」「家庭生活（ペット）」「家庭生活（その他）」の合計である。

注3) 「移動発生源」は、「移動発生源（自動車運行）」「移動発生源（鉄道運行）」「移動発生源（航空機運航）」の合計である。

表5 公害の種類、公害の主な発生原因別公害苦情件数

(単位：件)

公害の主な発生原因	合計	典型7公害									典型7公害以外
		計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	うち低周波	振動	地盤沈下	悪臭	
合計	76,958	53,039	16,616	7,216	202	16,611	185	1,914	16	10,464	23,919
焼却(施設)	1,675	1,597	1,247	4	0	11	0	0	0	335	78
産業用機械作動	4,982	4,935	524	31	3	3,467	48	241	0	669	47
産業排水	1,461	1,425	2	1,115	2	4	0	1	0	301	36
流出・漏洩	3,861	3,602	159	2,546	96	67	0	1	0	733	259
工事・建設作業	9,895	9,519	1,903	214	19	5,765	10	1,310	1	307	376
飲食店営業	1,684	1,626	56	148	1	856	2	3	0	562	58
カラオケ	700	700	0	0	0	700	0	0	0	0	0
移動発生源(自動車運行)	1,052	994	74	111	1	582	2	206	0	20	58
移動発生源(鉄道運行)	101	99	2	5	2	68	2	22	0	0	2
移動発生源(航空機運航)	932	924	0	0	0	924	0	0	0	0	8
廃棄物投棄	9,531	263	20	92	17	13	0	2	0	119	9,268
家庭生活(機器)	730	564	37	28	0	404	24	1	0	94	166
家庭生活(ペット)	610	341	3	4	1	240	1	0	0	93	269
家庭生活(その他)	3,208	2,034	196	287	9	378	5	4	0	1,160	1,174
焼却(野焼き)	14,259	13,026	11,342	5	2	2	0	0	0	1,675	1,233
自然系	8,242	837	52	482	8	34	1	1	1	259	7,405
その他	9,299	6,555	717	425	26	2,617	17	71	5	2,694	2,744
不明	4,736	3,998	282	1,719	15	479	73	51	9	1,443	738
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
焼却(施設)	2.2	3.0	7.5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.2	0.3
産業用機械作動	6.5	9.3	3.2	0.4	1.5	20.9	25.9	12.6	0.0	6.4	0.2
産業排水	1.9	2.7	0.0	15.5	1.0	0.0	0.0	0.1	0.0	2.9	0.2
流出・漏洩	5.0	6.8	1.0	35.3	47.5	0.4	0.0	0.1	0.0	7.0	1.1
工事・建設作業	12.9	17.9	11.5	3.0	9.4	34.7	5.4	68.4	6.3	2.9	1.6
飲食店営業	2.2	3.1	0.3	2.1	0.5	5.2	1.1	0.2	0.0	5.4	0.2
カラオケ	0.9	1.3	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
移動発生源(自動車運行)	1.4	1.9	0.4	1.5	0.5	3.5	1.1	10.8	0.0	0.2	0.2
移動発生源(鉄道運行)	0.1	0.2	0.0	0.1	1.0	0.4	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0
移動発生源(航空機運航)	1.2	1.7	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物投棄	12.4	0.5	0.1	1.3	8.4	0.1	0.0	0.1	0.0	1.1	38.7
家庭生活(機器)	0.9	1.1	0.2	0.4	0.0	2.4	13.0	0.1	0.0	0.9	0.7
家庭生活(ペット)	0.8	0.6	0.0	0.1	0.5	1.4	0.5	0.0	0.0	0.9	1.1
家庭生活(その他)	4.2	3.8	1.2	4.0	4.5	2.3	2.7	0.2	0.0	11.1	4.9
焼却(野焼き)	18.5	24.6	68.3	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	5.2
自然系	10.7	1.6	0.3	6.7	4.0	0.2	0.5	0.1	6.3	2.5	31.0
その他	12.1	12.4	4.3	5.9	12.9	15.8	9.2	3.7	31.3	25.7	11.5
不明	6.2	7.5	1.7	23.8	7.4	2.9	39.5	2.7	56.3	13.8	3.1

注1)「その他」とは、焼却(施設)～自然系までの分類に該当しないものをいう。

注2)「不明」とは、発生源が全く分からないものをいう。

4 主な発生源別公害苦情件数

主な発生源は、「会社・事業所」が全体の約4割、うち一番多いのが「建設業」
「個人」は全体の約3割

平成25年度の公害苦情件数（76,958件）を主な発生源別にみると、「会社・事業所」が31,951件（公害苦情件数の41.7%）、「個人」が23,820件（同31.0%）となっている。

会社・事業所の中では、「建設業」が11,080件（公害苦情件数の14.4%）と最も多く、次いで、「製造業」が6,456件（同8.4%）となっている。

なお、昨年度と比べて公害苦情の総件数は3,042件減少しているが、「建設業」は308件、「飲食店、宿泊業」は117件、それぞれ増加している。

表6 主な発生源別公害苦情件数

（単位：件）

公害の主な発生源	平成24年度	平成25年度	構成比(%)	対前年度 増減数	増減率 (%)
合計	80,000	76,958	100.0	-3,042	-3.8
会社・事業所	32,393	31,951	41.5	-442	-1.4
農業	1,853	1,655	2.2	-198	-10.7
林業	111	122	0.2	11	9.9
漁業	103	74	0.1	-29	-28.2
鉱業	198	241	0.3	43	21.7
建設業	10,772	11,080	14.4	308	2.9
製造業	6,571	6,456	8.4	-115	-1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	267	271	0.4	4	1.5
情報通信業	68	62	0.1	-6	-8.8
運輸業	1,652	1,418	1.8	-234	-14.2
卸売・小売業	1,548	1,465	1.9	-83	-5.4
金融・保険業	20	14	0.0	-6	-30.0
不動産業	523	515	0.7	-8	-1.5
飲食店、宿泊業	2,431	2,548	3.3	117	4.8
医療、福祉	404	433	0.6	29	7.2
教育、学習支援業	279	285	0.4	6	2.2
複合サービス事業	425	375	0.5	-50	-11.8
サービス業（他に分類されないもの）	3,241	3,060	4.0	-181	-5.6
公務（他に分類されないもの）	502	470	0.6	-32	-6.4
分類不能の産業	1,425	1,407	1.8	-18	-1.3
個人	25,670	23,820	31.0	-1,850	-7.2
その他	7,093	6,820	8.9	-273	-3.8
不明	14,844	14,367	18.7	-477	-3.2

注1)「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注2)「その他」とは、発生源が自然である場合など。

注3)「不明」とは、発生源が全く分からない場合など。

5 被害の発生地域別公害苦情件数

被害の4割超は「住居地域」で発生

平成25年度の公害苦情件数(76,958件)を被害の発生地域別にみると、「住居地域」が31,837件(公害苦情件数の41.4%)と最も多く、次いで、「市街化調整区域」が13,507件(同17.6%)、「その他の地域」が6,618件(同8.6%)、「準工業地域」が5,570件(同7.2%)、「商業地域」が4,110件(同5.3%)、「近隣商業地域」が2,548件(同3.3%)、「工業地域」が2,103件(同2.7%)、「工業専用地域」が755件(同1.0%)となっている。

なお、「住居地域」においては、典型7公害でみると、「騒音」が8,292件と最も多く、次いで、「大気汚染」が7,079件となっている。

表7 公害の種類、被害の発生地域別公害苦情件数

(単位：件)

公害の種類	合計	都市計画法による都市計画区域									都市計画区域以外の地域	
		計	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	市街化調整区域	その他の地域		
合計	76,958	67,048	31,837	2,548	4,110	5,570	2,103	755	13,507	6,618	9,910	
公害苦情件数	典型7公害	53,039	48,110	22,913	2,111	3,492	4,728	1,773	556	8,745	3,792	4,929
	大気汚染	16,616	14,893	7,079	346	501	1,035	405	165	3,979	1,383	1,723
	水質汚濁	7,216	5,866	2,119	184	211	645	319	165	1,411	812	1,350
	土壌汚染	202	147	57	5	7	24	6	3	24	21	55
	騒音	16,611	16,080	8,292	1,075	2,004	1,804	537	72	1,485	811	531
	振動	1,914	1,887	1,076	155	164	250	69	11	140	22	27
	地盤沈下	16	15	9	0	2	0	0	0	2	2	1
	悪臭	10,464	9,222	4,281	346	603	970	437	140	1,704	741	1,242
	典型7公害以外	23,919	18,938	8,924	437	618	842	330	199	4,762	2,826	4,981
構成比(%)	合計	100.0	87.1	41.4	3.3	5.3	7.2	2.7	1.0	17.6	8.6	12.9
	典型7公害	100.0	90.7	43.2	4.0	6.6	8.9	3.3	1.0	16.5	7.1	9.3
	大気汚染	100.0	89.6	42.6	2.1	3.0	6.2	2.4	1.0	23.9	8.3	10.4
	水質汚濁	100.0	81.3	29.4	2.5	2.9	8.9	4.4	2.3	19.6	11.3	18.7
	土壌汚染	100.0	72.8	28.2	2.5	3.5	11.9	3.0	1.5	11.9	10.4	27.2
	騒音	100.0	96.8	49.9	6.5	12.1	10.9	3.2	0.4	8.9	4.9	3.2
	振動	100.0	98.6	56.2	8.1	8.6	13.1	3.6	0.6	7.3	1.1	1.4
	地盤沈下	100.0	93.8	56.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	6.3
	悪臭	100.0	88.1	40.9	3.3	5.8	9.3	4.2	1.3	16.3	7.1	11.9
典型7公害以外	100.0	79.2	37.3	1.8	2.6	3.5	1.4	0.8	19.9	11.8	20.8	

注1)「住居地域」とは、第1種・第2種低層住居専用地域、第1種・第2種中高層住居専用地域、第1種・第2種住居地域及び準住居地域をいう。

注2)「その他の地域」とは、都市計画区域のうち、市街化調整区域を除く用途地域の指定がない地域をいう。

6 被害の種類別公害苦情件数

被害の7割超は「感覚的・心理的」被害

平成25年度の公害苦情件数（76,958件）を被害の種類別にみると、「感覚的・心理的」被害が54,864件（公害苦情件数の71.3%）と最も多く、次いで、「健康」被害が5,245件（同6.8%）、「動植物」被害が3,967件（同5.2%）、「財産」被害が1,560件（同2.0%）となっている。

図6 被害の種類別公害苦情件数の割合

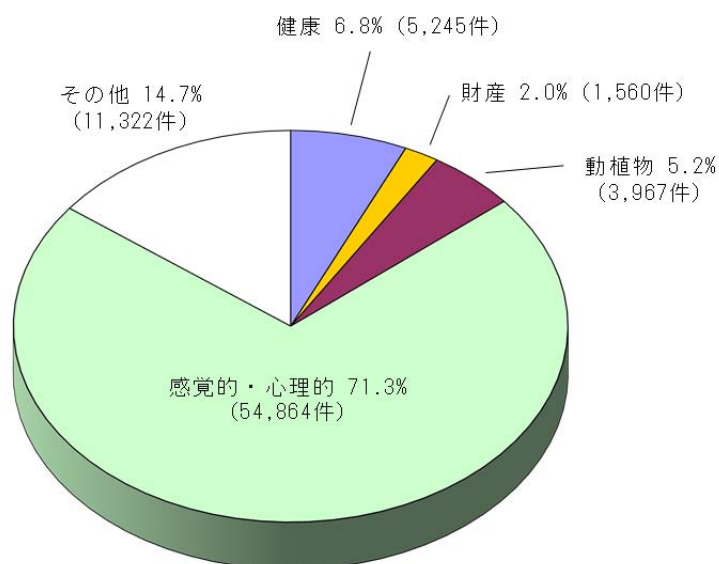


表8 被害の種類別公害苦情件数

(単位：件)

	合計					
	健康	財産	動植物	感覚的・心理的	その他	
公害苦情件数	76,958	5,245	1,560	3,967	54,864	11,322
構成比 (%)	100.0	6.8	2.0	5.2	71.3	14.7

注)「感覚的・心理的」とは、うるさい、臭い、汚い、不快など、心身の健康を害するに至らない程度のもので、実際に治療を受けていない状態の被害をいう。

7 単独型・複合型公害の苦情件数

公害苦情全体の約1割が「複合型公害」

公害苦情には、公害の種類が1種類のもの（単独型公害）と複数のもの（複合型公害）がある（平成6年度調査から、複合型公害については、主な公害以外に関連する公害の種類を4種類まで調査している。）。

平成25年度の公害苦情件数（76,958件）のうち、「単独型公害」は69,510件（公害苦情件数の90.3%）、「複合型公害」は7,448件（同9.7%）となっている。

また、「複合型公害」において、主な公害と関連公害を合わせた延べ苦情件数は15,443件となっており、「複合型公害」は平均2.1種類の公害となっている。

さらに、「複合型公害」においては、主な公害を「大気汚染」とし関連公害を「悪臭」とするものが1,787件と最も多く、次いで、主な公害を「騒音」とし関連公害を「振動」とするものが1,390件となっている。

表9 単独型・複合型公害の苦情件数

（単位：件）

公害の種類	合計 (a+b)	単独型公害 a	複合型公害		
			主な公害 b	関連公害 c	延べ苦情件数 (b+c)
合計	76,958	69,510	7,448	7,995	15,443
典型7公害	53,039	45,960	7,079	7,586	14,665
大気汚染	16,616	14,031	2,585	2,708	5,293
水質汚濁	7,216	6,673	543	571	1,114
土壌汚染	202	164	38	43	81
騒音	16,611	14,322	2,289	2,550	4,839
振動	1,914	1,376	538	583	1,121
地盤沈下	16	15	1	1	2
悪臭	10,464	9,379	1,085	1,130	2,215
典型7公害以外	23,919	23,550	369	409	778
構成比（%）					
合計	100.0	90.3	9.7		
典型7公害	100.0	86.7	13.3		
大気汚染	100.0	84.4	15.6		
水質汚濁	100.0	92.5	7.5		
土壌汚染	100.0	81.2	18.8		
騒音	100.0	86.2	13.8		
振動	100.0	71.9	28.1		
地盤沈下	100.0	93.8	6.3		
悪臭	100.0	89.6	10.4		
典型7公害以外	100.0	98.5	1.5		

注）「複合型公害」とは、1件の苦情において複数の公害の種類が申し立てられたものをいう。苦情ごとに、「主な公害」は1種類、「関連公害」は4種類までを計上したものである。

表 10 複合型公害の主な公害及び関連公害苦情件数

(単位：件)

公害の種類	主な公害	関連公害										
		合計	典型7公害									典型7公害以外
			計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭		
公害苦情件数	合計	7,448	7,995	6,765	1,226	319	119	1,041	1,512	7	2,541	1,230
	典型7公害	7,079	7,586	6,463	1,118	279	103	1,012	1,508	6	2,437	1,123
	大気汚染	2,585	2,708	2,284	0	14	14	359	110	0	1,787	424
	水質汚濁	543	571	432	14	0	71	10	1	0	336	139
	土壌汚染	38	43	32	3	23	0	0	0	0	6	11
	騒音	2,289	2,550	2,314	563	18	7	33	1,390	3	300	236
	振動	538	583	558	83	2	1	462	0	2	8	25
	地盤沈下	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	悪臭	1,085	1,130	843	455	222	10	148	7	1	0	287
	典型7公害以外	369	409	302	108	40	16	29	4	1	104	107
構成比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	典型7公害	95.0	94.9	95.5	91.2	87.5	86.6	97.2	99.7	85.7	95.9	91.3
	大気汚染	34.7	33.9	33.8	0.0	4.4	11.8	34.5	7.3	0.0	70.3	34.5
	水質汚濁	7.3	7.1	6.4	1.1	0.0	59.7	1.0	0.1	0.0	13.2	11.3
	土壌汚染	0.5	0.5	0.5	0.2	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9
	騒音	30.7	31.9	34.2	45.9	5.6	5.9	3.2	91.9	42.9	11.8	19.2
	振動	7.2	7.3	8.2	6.8	0.6	0.8	44.4	0.0	28.6	0.3	2.0
	地盤沈下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	悪臭	14.6	14.1	12.5	37.1	69.6	8.4	14.2	0.5	14.3	0.0	23.3
	典型7公害以外	5.0	5.1	4.5	8.8	12.5	13.4	2.8	0.3	14.3	4.1	8.7

注)「関連公害」とは、「主な公害」のほかに4種類までを計上したものである。

8 受付機関別公害苦情件数

都道府県窓口への苦情で最も多いのは「水質汚濁」
一方、市区町村窓口への苦情は、市部では「騒音」、町村では「大気汚染」が最も多い

平成 25 年度の公害苦情件数を受付機関別にみると、典型 7 公害については、「都道府県」では「水質汚濁」（「都道府県」の公害苦情件数の 34.7%）が最も多い。一方、「市部」では「騒音」（「市部」の 24.0%）が最も多いが、次いで「大気汚染」（同 22.4%）も多く、「町村」では「大気汚染」（「町村」の 15.8%）が最も多い。

「市部」のうち、「政令指定都市（特別区を含む）」では「騒音」が約半数（46.7%）を占めている。

なお、典型 7 公害以外については、「町村」では約 6 割（58.6%）を占めるのに対し、「政令指定都市（特別区を含む）」では 1 割に満たない（9.2%）。

表 11 受付機関及び公害の種類別公害苦情件数

（単位：件）

	合計	典型 7 公害									典型 7 公害 以外
		計	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭		
公害 苦情 件数	合計	76,958	53,039	16,616	7,216	202	16,611	1,914	16	10,464	23,919
	都道府県	3,875	2,682	680	1,345	23	138	5	4	487	1,193
	市部	66,454	47,610	14,886	5,453	162	15,960	1,880	12	9,257	18,844
	政令指定都市 （特別区を含む）	14,767	13,402	2,540	817	17	6,903	974	4	2,147	1,365
	その他の市	51,687	34,208	12,346	4,636	145	9,057	906	8	7,110	17,479
	町村	6,629	2,747	1,050	418	17	513	29	0	720	3,882
構成 比 （%）	合計	100.0	68.9	21.6	9.4	0.3	21.6	2.5	0.0	13.6	31.1
	都道府県	100.0	69.2	17.5	34.7	0.6	3.6	0.1	0.1	12.6	30.8
	市部	100.0	71.6	22.4	8.2	0.2	24.0	2.8	0.0	13.9	28.4
	政令指定都市 （特別区を含む）	100.0	90.8	17.2	5.5	0.1	46.7	6.6	0.0	14.5	9.2
	その他の市	100.0	66.2	23.9	9.0	0.3	17.5	1.8	0.0	13.8	33.8
	町村	100.0	41.4	15.8	6.3	0.3	7.7	0.4	0.0	10.9	58.6

第2 公害苦情の処理状況

1 全国の公害苦情取扱件数

平成25年度の全国の公害苦情取扱件数は83,071件

平成25年度の公害苦情の取扱件数は83,071件で、前年度に比べ2,527件（対前年度比3.0%）減少している。

内訳をみると、平成25年度に新規に受け付けた公害苦情件数は76,958件、前年度から繰り越された公害苦情件数は6,113件となっている。

処理状況をみると、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口等で年度内に直接処理が完了した公害苦情件数（以下「直接処理件数」という。）は70,052件（取扱件数の84.3%）、他の機関等へ移送した件数は1,585件（同1.9%）、翌年度へ繰り越した件数は6,607件（同8.0%）、その他（原因又は加害行為をした者が不明のときなど）は4,827件（同5.8%）となっている。

直接処理の状況別件数の内訳をみると、「原因消滅」が25,934件（直接処理件数の37.0%）、「申立人が措置に納得」が11,962件（同17.1%）、「和解成立」が525件（同0.7%）、「措置後3か月で再申立てなし」が17,621件（同25.2%）となっている。

なお、直接処理件数のうち、「典型7公害」は49,028件（70.0%）、「典型7公害以外」は21,024件（30.0%）となっている。

図7 公害苦情の取扱件数及び処理件数の内訳

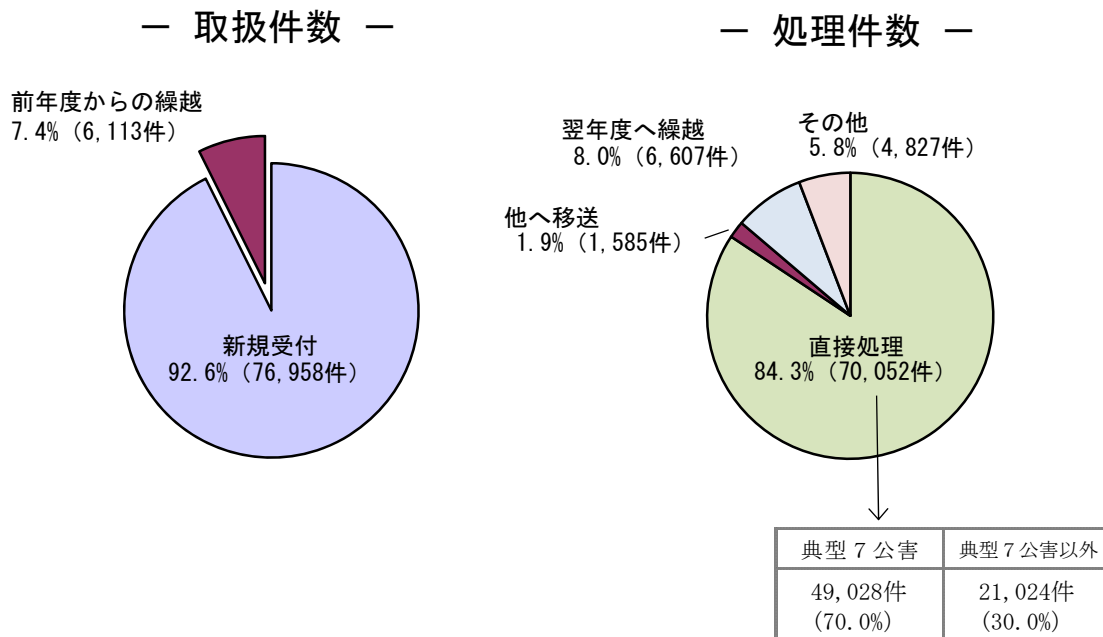


表 12 公害苦情の取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数				
		合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 計 a	直接処理 b	他へ移送 c	翌年度へ繰越	その他
公害苦情件数	平成15年度	107,946	100,323	7,623	107,946	94,081	2,150	8,121	3,594
	16	101,530	94,321	7,209	101,530	87,293	2,318	7,122	4,797
	17	101,668	95,655	6,013	101,668	87,861	2,527	6,680	4,600
	18	103,830	97,713	6,117	103,830	89,130	2,686	6,326	5,688
	19	97,446	91,770	5,676	97,446	83,152	2,394	6,011	5,889
	20	91,731	86,236	5,495	91,731	78,753	2,197	5,448	5,333
	21	86,044	81,632	4,412	86,044	72,705	2,072	5,457	5,810
	22	85,036	80,095	4,941	85,036	72,039	2,073	5,643	5,281
	23	85,389	80,051	5,338	85,389	72,333	1,835	5,872	5,349
	24	85,598	80,000	5,598	85,598	71,580	1,742	6,453	5,823
	25	83,071	76,958	6,113	83,071	70,052	1,585	6,607	4,827
構成比(%)	平成15年度	100.0	92.9	7.1	100.0	87.2	2.0	7.5	3.3
	16	100.0	92.9	7.1	100.0	86.0	2.3	7.0	4.7
	17	100.0	94.1	5.9	100.0	86.4	2.5	6.6	4.5
	18	100.0	94.1	5.9	100.0	85.8	2.6	6.1	5.5
	19	100.0	94.2	5.8	100.0	85.3	2.5	6.2	6.0
	20	100.0	94.0	6.0	100.0	85.9	2.4	5.9	5.8
	21	100.0	94.9	5.1	100.0	84.5	2.4	6.3	6.8
	22	100.0	94.2	5.8	100.0	84.7	2.4	6.6	6.2
	23	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	2.1	6.9	6.3
	24	100.0	93.5	6.5	100.0	83.6	2.0	7.5	6.8
	25	100.0	92.6	7.4	100.0	84.3	1.9	8.0	5.8
対前年度増減数	平成15年度	2,836	3,710	-874	2,836	2,297	-23	-532	1,094
	16	-6,416	-6,002	-414	-6,416	-6,788	168	-999	1,203
	17	138	1,334	-1,196	138	568	209	-442	-197
	18	2,162	2,058	104	2,162	1,269	159	-354	1,088
	19	-6,384	-5,943	-441	-6,384	-5,978	-292	-315	201
	20	-5,715	-5,534	-181	-5,715	-4,399	-197	-563	-556
	21	-5,687	-4,604	-1,083	-5,687	-6,048	-125	9	477
	22	-1,008	-1,537	529	-1,008	-666	1	186	-529
	23	353	-44	397	353	294	-238	229	68
	24	209	-51	260	209	-753	-93	581	474
	25	-2,527	-3,042	515	-2,527	-1,528	-157	154	-996
対前年度増減率(%)	平成15年度	2.7	3.8	-10.3	2.7	2.5	-1.1	-6.1	43.8
	16	-5.9	-6.0	-5.4	-5.9	-7.2	7.8	-12.3	33.5
	17	0.1	1.4	-16.6	0.1	0.7	9.0	-6.2	-4.1
	18	2.1	2.2	1.7	2.1	1.4	6.3	-5.3	23.7
	19	-6.1	-6.1	-7.2	-6.1	-6.7	-10.9	-5.0	3.5
	20	-5.9	-6.0	-3.2	-5.9	-5.3	-8.2	-9.4	-9.4
	21	-6.2	-5.3	-19.7	-6.2	-7.7	-5.7	0.2	8.9
	22	-1.2	-1.9	12.0	-1.2	-0.9	0.0	3.4	-9.1
	23	0.4	-0.1	8.0	0.4	0.4	-11.5	4.1	1.3
	24	0.2	-0.1	4.9	0.2	-1.0	-5.1	9.9	8.9
	25	-3.0	-3.8	9.2	-3.0	-2.1	-9.0	2.4	-17.1

注1)「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

注2)「その他」には、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

図8 直接処理状況の割合

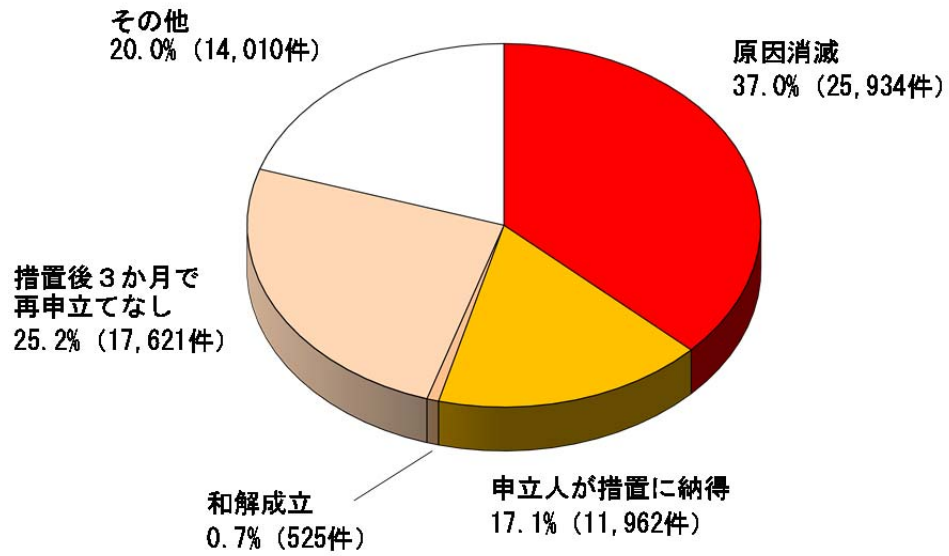


表13 直接処理状況別件数

(単位：件)

	合計					
	原因消滅	申立人が措置に納得	和解成立	措置後3か月で再申立てなし	その他	
直接処理件数	25,934	11,962	525	17,621	14,010	
構成比 (%)	37.0	17.1	0.7	25.2	20.0	

2 苦情の処理に要した期間別直接処理件数

苦情の約7割は「1週間以内」に処理

平成 25 年度の典型 7 公害の直接処理件数（49,028 件）について苦情の申立てから処理までに要した期間別にみると、「1週間以内」が 34,340 件（典型 7 公害の直接処理件数の 70.0%）、「1週間超～1か月以内」が 3,881 件（同 7.9%）、「1か月超～3か月以内」が 2,663 件（同 5.4%）、「3か月超～6か月以内」が 5,075 件（同 10.4%）、「6か月超～1年以内」が 2,086 件（同 4.3%）、「1年超」が 983 件（同 2.0%）となっている。

また、苦情に要した期間を典型 7 公害別にみると、「1年超」は「騒音」が 481 件で最も多く、全体（983 件）の約半数（48.9%）を占めている。

図 9 苦情の処理に要した期間別典型 7 公害の直接処理件数の割合

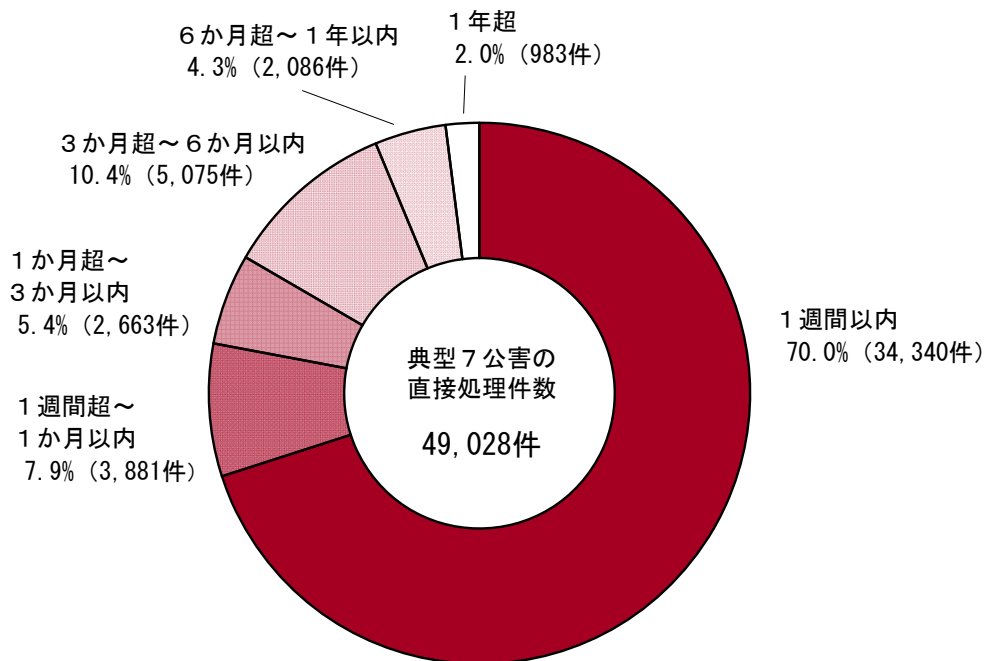


表 14 苦情の処理に要した期間別典型 7 公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	1週間以内	1週間超～ 1か月以内	1か月超～ 3か月以内	3か月超～ 6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超
直接 処理 件数	典型 7 公害	49,028	34,340	3,881	2,663	5,075	2,086	983
	大気汚染	15,699	12,465	808	591	1,324	343	168
	水質汚濁	6,270	5,130	528	224	215	101	72
	土壌汚染	174	136	15	12	8	2	1
	騒音	15,688	9,086	1,553	1,168	2,272	1,128	481
	振動	1,805	897	209	267	256	106	70
	地盤沈下	16	8	3	0	2	0	3
	悪臭	9,376	6,618	765	401	998	406	188
構成 比 (%)	典型 7 公害	100.0	70.0	7.9	5.4	10.4	4.3	2.0
	大気汚染	100.0	79.4	5.1	3.8	8.4	2.2	1.1
	水質汚濁	100.0	81.8	8.4	3.6	3.4	1.6	1.1
	土壌汚染	100.0	78.2	8.6	6.9	4.6	1.1	0.6
	騒音	100.0	57.9	9.9	7.4	14.5	7.2	3.1
	振動	100.0	49.7	11.6	14.8	14.2	5.9	3.9
	地盤沈下	100.0	50.0	18.8	0.0	12.5	0.0	18.8
	悪臭	100.0	70.6	8.2	4.3	10.6	4.3	2.0

3 被害の発生態様別直接処理件数

被害の約5割は「一時的・一過性現象」被害

平成25年度の典型7公害の直接処理件数（49,028件）について被害の発生態様別にみると、一時的に行われる野焼きや突発的な事故等による「一時的・一過性現象」が24,205件（典型7公害の直接処理件数の49.4%）と最も多く、次いで、工場操業などに伴いほとんど常時発生する「経常的な発生」が9,495件（同19.4%）、建築・土木工事などに伴い一定の期間に発生する「一定期間の常時発生」が6,567件（同13.4%）、農薬散布のように季節的又は1日以上空けて繰り返し発生する「季節的・周期的発生」が4,404件（同9.0%）となっている。

表15 被害の発生態様別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類		合計	経常的な発生	季節的・周期的発生	一定期間の常時発生	一時的・一過性現象	その他	不明
直接処理件数	典型7公害	49,028	9,495	4,404	6,567	24,205	1,331	3,026
	大気汚染	15,699	1,760	2,014	1,162	9,425	379	959
	水質汚濁	6,270	676	246	275	4,348	178	547
	土壌汚染	174	10	6	16	101	30	11
	騒音	15,688	4,505	1,174	3,626	5,330	408	645
	振動	1,805	279	33	757	615	77	44
	地盤沈下	16	2	1	0	3	2	8
	悪臭	9,376	2,263	930	731	4,383	257	812
構成比（%）	典型7公害	100.0	19.4	9.0	13.4	49.4	2.7	6.2
	大気汚染	100.0	11.2	12.8	7.4	60.0	2.4	6.1
	水質汚濁	100.0	10.8	3.9	4.4	69.3	2.8	8.7
	土壌汚染	100.0	5.7	3.4	9.2	58.0	17.2	6.3
	騒音	100.0	28.7	7.5	23.1	34.0	2.6	4.1
	振動	100.0	15.5	1.8	41.9	34.1	4.3	2.4
	地盤沈下	100.0	12.5	6.3	0.0	18.8	12.5	50.0
	悪臭	100.0	24.1	9.9	7.8	46.7	2.7	8.7

4 被害戸数別直接処理件数

被害戸数「1戸」の被害が8割超（「不明」を除く）

平成25年度の典型7公害の直接処理件数（49,028件）について被害戸数別にみると、「1戸」が23,779件（「不明」を除いた典型7公害の直接処理件数の84.9%）、「2～4戸」が2,774件（同9.9%）、「5戸以上」が1,459件（同5.2%）となっている。

表16 被害戸数別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類		合計	1戸	2～4戸	5戸以上	不明
直接 処理 件数	典型7公害	49,028	23,779	2,774	1,459	21,016
	大気汚染	15,699	7,277	907	380	7,135
	水質汚濁	6,270	1,003	134	156	4,977
	土壌汚染	174	59	3	3	109
	騒音	15,688	9,850	965	497	4,376
	振動	1,805	1,149	218	73	365
	地盤沈下	16	10	2	1	3
	悪臭	9,376	4,431	545	349	4,051
構成 比 (%)	典型7公害	100.0	84.9	9.9	5.2	
	大気汚染	100.0	85.0	10.6	4.4	
	水質汚濁	100.0	77.6	10.4	12.1	
	土壌汚染	100.0	90.8	4.6	4.6	
	騒音	100.0	87.1	8.5	4.4	
	振動	100.0	79.8	15.1	5.1	
	地盤沈下	100.0	76.9	15.4	7.7	
	悪臭	100.0	83.2	10.2	6.6	

注) 構成比(%)は、「不明」を除いた割合である。

5 行政措置別直接処理件数

行政措置の6割超は「発生源側に対する行政指導が中心」

平成 25 年度の典型 7 公害の直接処理件数（49,028 件）について苦情処理のため公害苦情相談窓口等が採った措置別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が 30,900 件（典型 7 公害の直接処理件数の 63.0%）と最も多く、次いで、「原因の調査が中心」が 10,792 件（同 22.0%）、「申立人に対する説得が中心」が 2,002 件（同 4.1%）、「当事者間の話し合いが中心」が 1,086 件（同 2.2%）となっている。

表 17 行政措置別典型 7 公害の直接処理件数

（単位：件）

	合計					
	発生源側に対する行政指導が中心	当事者間の話し合いが中心	申立人に対する説得が中心	原因の調査が中心	その他	
直接処理件数	49,028	30,900	1,086	2,002	10,792	4,248
構成比 (%)	100.0	63.0	2.2	4.1	22.0	8.7

6 防止対策の実施状況

直接処理の5割超は「防止対策」を実施
うち最も多い防止対策は「作業方法、使用方法の改善」

(1) 防止対策実施の有無等

平成25年度の典型7公害の直接処理件数（49,028件）について苦情処理のための防止対策実施の有無別にみると、「防止対策を講じた」は25,389件（典型7公害の直接処理件数の51.8%）、「防止対策を講じなかった」は9,838件（20.1%）となっている。

「防止対策を講じなかった」の内訳をみると、「話し合い等により解決」が3,002件（同6.1%）と最も多く、防止対策を講じなかった公害苦情件数の約3割（30.5%）を占めている。

表18 防止対策実施の有無別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

	合計	防止対策を講じた	防止対策を講じなかった						不明
			計	話し合い等により解決	対策資金不足	技術的に困難	他法令の制約	その他	
直接処理件数	49,028	25,389	9,838	3,002	109	536	117	6,074	13,801
構成比 (%)	100.0	51.8	20.1 (100.0)	6.1 (30.5)	0.2 (1.1)	1.1 (5.4)	0.2 (1.2)	12.4 (61.7)	28.1

(2) 防止対策の内容

防止対策を講じた直接処理件数（25,389件）について実施した防止対策の内容別にみると、「作業方法、使用方法の改善」が11,202件（防止対策を講じた直接処理件数の44.1%）と最も多く、次いで、「営業・操業停止、行為の中止」が4,047件（同15.9%）、「原因物質の撤去、回収、除去」が3,245件（同12.8%）、「機械、施設の改善」が1,975件（同7.8%）、などの順となっている。

表19 実施した防止対策の内容別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

	防止対策を講じた直接処理件数	実施した防止対策の内容									
		事業所の移転	機械、施設の移転	機械、施設の改善	故障の修理、復旧	作業方法、使用方法の改善	営業・操業等時間の変更、短縮	営業・操業停止、行為の中止	原因物質の撤去、回収、除去	被害者の建物等への防止対策	その他
直接処理件数	25,389	36	162	1,975	811	11,202	752	4,047	3,245	338	2,821
構成比 (%)	100.0	0.1	0.6	7.8	3.2	44.1	3.0	15.9	12.8	1.3	11.1

7 法令との関係別直接処理件数

直接処理した1割超は「公害規制法令違反」

平成25年度の典型7公害の直接処理件数（49,028件）について苦情の対象となった事業活動等と法令との関係を見ると、大気汚染防止法などの公害規制法令との関係では、「法令に違反していた」が6,874件（典型7公害の直接処理件数の14.0%）、「法令に違反していなかった」が18,682件（同38.1%）となっている。

また、公害規制法令以外の法令との関係では、「法令に違反していた」が3,604件（同7.4%）、「法令に違反していなかった」が15,876件（同32.4%）となっている。

表20 法令との関係別典型7公害の直接処理件数

（単位：件）

公害の種類	合計	公害規制法令との関係			その他の法令との関係		
		法令に違反していた	法令に違反していなかった	不明	法令に違反していた	法令に違反していなかった	不明
典型7公害	49,028	6,874	18,682	23,472	3,604	15,876	29,548
大気汚染	15,699	3,828	5,976	5,895	2,598	5,113	7,988
水質汚濁	6,270	663	2,084	3,523	208	1,798	4,264
土壌汚染	174	13	76	85	9	70	95
騒音	15,688	1,528	6,642	7,518	246	5,275	10,167
振動	1,805	93	907	805	26	672	1,107
地盤沈下	16	0	5	11	0	4	12
悪臭	9,376	749	2,992	5,635	517	2,944	5,915
典型7公害	100.0	14.0	38.1	47.9	7.4	32.4	60.3
大気汚染	100.0	24.4	38.1	37.6	16.5	32.6	50.9
水質汚濁	100.0	10.6	33.2	56.2	3.3	28.7	68.0
土壌汚染	100.0	7.5	43.7	48.9	5.2	40.2	54.6
騒音	100.0	9.7	42.3	47.9	1.6	33.6	64.8
振動	100.0	5.2	50.2	44.6	1.4	37.2	61.3
地盤沈下	100.0	0.0	31.3	68.8	0.0	25.0	75.0
悪臭	100.0	8.0	31.9	60.1	5.5	31.4	63.1

注1)「公害規制法令」とは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、公害防止条例などをいう。

注2)「その他の法令」とは、上記公害規制法令以外の法令（建築基準法、消防法、工場場地法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など）をいう。

第3 公害苦情処理担当の職員数

平成25年度末現在の全国の公害苦情処理担当職員数は11,128人

平成25年度末（平成26年3月31日）現在、全国の地方公共団体で公害苦情の処理を担当している職員数は11,128人となっており、最も多かった平成11年度（13,242人）を100とすると、25年度は84.0の水準で、7年連続で減少している。

平成25年度の内訳をみると、「公害苦情相談員」が1,741人（公害苦情処理担当職員数の15.6%）、「公害苦情相談員以外の職員」は9,387人（同84.4%）となっている。

表21 公害苦情処理担当職員数の推移

（単位：人）

	公害苦情相談員			公害苦情相談員以外の職員			合計	指数 (平成11年度 =100)
	計	専任	兼任	計	専任	兼任		
平成11年度	3,016	335	2,681	10,226	690	9,536	13,242	100.0
12	2,661	261	2,400	10,375	611	9,764	13,036	98.4
13	2,530	257	2,273	10,547	557	9,990	13,077	98.8
14	2,522	157	2,365	10,694	473	10,221	13,216	99.8
15	2,539	155	2,384	10,624	464	10,160	13,163	99.4
16	2,313	107	2,206	9,923	377	9,546	12,236	92.4
17	2,145	99	2,046	9,600	324	9,276	11,745	88.7
18	2,114	97	2,017	9,687	303	9,384	11,801	89.1
19	2,094	89	2,005	9,622	278	9,344	11,716	88.5
20	1,946	74	1,872	9,593	303	9,290	11,539	87.1
21	1,859	65	1,794	9,480	279	9,201	11,339	85.6
22	1,812	46	1,766	9,503	200	9,303	11,315	85.4
23	1,811	46	1,765	9,481	186	9,295	11,292	85.3
24	1,794	43	1,751	9,413	182	9,231	11,207	84.6
25	1,741	38	1,703	9,387	167	9,220	11,128	84.0
〔構成比 (%)〕	〔15.6〕	〔0.3〕	〔15.3〕	〔84.4〕	〔1.5〕	〔82.9〕	〔100.0〕	

付 公害苦情調査の概要

1 調査の目的

公害苦情調査は、公害紛争処理法（昭和 45 年法律第 108 号）第 49 条の 2 の規定に基づき、全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の受付状況や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資することを目的として、毎年度実施している。

〈参考〉 公害紛争処理法

第 49 条の 2 中央委員会は地方公共団体の長に対し、都道府県知事は市町村長（特別区の区長を含む。）に対し、公害に関する苦情の処理状況について報告を求めることができる。

2 調査の対象

全国の都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）の公害苦情相談窓口が、平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～26 年 3 月 31 日）に受付・処理した公害苦情を調査の対象とする。

また、前年度（平成 24 年度）に処理できなかった公害苦情についても、調査の対象に含めている。

3 調査の方法

公害等調整委員会事務局 — 都道府県 — 市町村の流れにより実施。

全国の都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が、平成 25 年度に受付・処理した公害苦情の状況について、1 件ずつ調査票を作成し、電子データ化した上で公害等調整委員会事務局へ提出する。

4 調査事項

- ・ 公害苦情の受付に関する事項（受付年月日、公害の種類、発生原因、被害の種類、等）
- ・ 公害苦情の処理に関する事項（処理年月日、処理方法、防止対策の有無、等）
- ・ 都道府県及び市町村における公害苦情処理体制

地方公共団体には極めて多くの公害苦情が寄せられており、その中には、公害苦情処理では解決することが困難な案件も相当程度含まれていると考えられます。

公害等調整委員会では、公害苦情処理と公害紛争処理制度との連携を図っており、苦情処理では解決が困難な事件について、紛争処理制度（調停や裁定等）による解決に努めています。

暮らしの中の公害でお困りの方は・・・

～公害等調整委員会では、近隣騒音などでお困りの方からの公害紛争処理制度の利用に関するお問い合わせを、電話・Eメール等で幅広く受け付けています～

- ・ 電話の場合：公調委 公害相談ダイヤル 03-3581-9959
【月～金曜日 10:00～18:00(祝日及び12月29日～1月3日は除く)】
- ・ Eメールの場合：kouchoi@soumu.go.jp
- ・ ファックスの場合：03-3581-9488
- ・ 申請案内等はホームページ【<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>】でもご覧になれます。

公害苦情調査結果は、公害等調整委員会ホームページでご覧いただけます

<http://www.soumu.go.jp/kouchoi/>

〈お問い合わせ先〉

公害等調整委員会事務局総務課

担 当 河合課長、稲田補佐、増田係長

電 話 (直通) 03-3581-9956

(代表) 03-3581-9601 *代表は午後6時まで

内線 2310、2320、2319

F A X 03-3581-9488